

1、現状の説明

(1)短期大学の学科・専攻科等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学は、建学の理念を踏まえ、教育目標を達成するための組織として、仏教科、幼児教育保育科という2学科を設置しており、その教育・研究を補完し支える組織として図書館、博物館、人権センターを整備している（資料2-1「大谷大学短期大学部学則」、資料2-2「大谷大学短期大学部組織図」）。なお、図書館、博物館、人権センターは大谷大学と共有している。

図書館や博物館は、学生の研究活動を補助するとともに仏教を中心とする人文諸科学の成果としての文化遺産を学内外に開放している。人権センターは仏教精神を基礎にしつつ人権問題について考える人間教育の場となっている。また、本学の特色として、学科ごとに短期大学部研究室を設置し、学生の自主的な勉学活動を支援するほか、学生生活全般をサポートする機能を有している。上記のそれぞれの組織については、規程に基づき、適切に設置している（資料2-3「大谷大学図書館規程」、資料2-4「大谷大学博物館規程」、資料2-5「大谷大学人権センター規程」資料2-6「大谷大学短期大学部研究室規程」）。

なお、2008年度までは仏教科、幼児教育保育科、文化学科の3学科体制であったが、全国的に短期大学における学生受け入れ状況が厳しさを増す中、短期大学における教養人の育成を理念とする学科は現段階において、既に使命を終えたという判断のもと、2009年度に文化学科の募集を停止した。

本学の教育研究組織を検討する際には、建学の理念、とりわけその教育的側面である仏教精神に基づく人格の陶冶という方向性と、短期大学一般の使命である「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成する」という役割との接点に応じての編成、改編を常に念頭に置いてきた。近年、仏教科において入学定員を確保できていない状況に対しては、2007年度学園整備総合企画委員会による提言に基づいて、2009年度に「実践仏教コース」と「人間とこころコース」というコース制の導入を行った。しかし、その後も定員確保ができない状況が続いたため、2010年度学園整備総合企画委員会で再度検討した。その結果、仏教科は本学の根幹をなす学科であるため、実態に応じて適正な入学定員に削減しても学科を継続していく方針を確認した。これにより、2013年度より、入学定員を40名から20名に削減している。

幼児教育保育科については、2009年度以降入学定員を100名から80名に減らし、よりきめ細やかな指導が可能な体制へと移行した。

(2)教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

本学は従来から、教育研究組織の制度改革などに際して、常に建学の理念に照らして検討を行ってきており、建学の理念を確かめ、具体化し、継承していくための努力を重ねてきた。具体的には、学内の教育研究組織の改編については、学長の諮問機関として学園整備総合企画委員会を設置し、問題を検証してきた。委員については、直接に課題にかかわる教員に加えて専門的知識をもつ事務職員も委員として検討に参画させ、また問題によっては数年間の継続検討を行うなど、多角的な見地から検討してきた。この意味で、事実上、学園整備総合企画委員会は、幅広い見地から中・長期的運営ビジョン及びそれに応じた方

第2章 教育研究組織 【大谷大学短期大学部】

策を策定する委員会としての役割を果たしているといえる。しかし、その一方で、検証プロセスの責任主体等が明瞭でない一面が存在した。

そこで、本学における教育研究組織の適切性について、2013年4月に設置した学長会を責任主体として定期的に検証することを定めた（資料 2-7「学長会及び大学運営会議規程」）。

学長会では、本学の中長期の課題を審議するにあたり、本学の理念・目的及び学問動向や社会的要請、受験層のニーズ等と教育研究上の各組織の検証を行い、現状と課題、展望を議論し、必要であれば改善案を立案する。これを大学運営会議で審議し、改善のための諮問事項を決定する。その後、当該組織の学科会議・各種委員会を経て、全学的組織である協議委員会や学科主任会議に諮り、最終的に教授会で諮問事項について報告する。

諮問事項は、学園整備総合企画委員会より2013年度に名称変更した大学総合企画委員会において検討する（資料 2-8「大学総合企画委員会規程」）。この委員会は、学長が教育職員・事務職員の中から広く委員を選任しており、全学的な視点から検討を行えるようになっている。検討結果は、答申として学長会へ報告され、学長会においてその答申を元に組織改編等の改善計画へと盛り込むことになっている。

2、点検・評価

●基準2の充足状況

学長会を規程化し設置したことにより、教育研究組織の適切性を検証するプロセスが明確になり、学内における迅速な意思決定が可能となった。また、教育研究組織は、建学の理念と教育目標に照らして、検証してきている。以上により、本学の教育研究組織は同基準をおおむね充足している。

①効果が上がっている事項

これまで教育研究組織の適切性を検証する責任主体が明確でなかったが、学長会を設置したことにより、責任の主体、検証のプロセスが明確となり、継続的な検証が可能となった。

②改善すべき事項

仏教科にあっては、2006年度以降入学定員を充足できない状況が続いている。その間、入学定員を40名から20名へと適正規模に削減したが、抜本的な改善にはいたっていない。

学科の改編を視野に入れた具体的な方策を策定する必要がある。

3、将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

学長会の責任のもと、大学運営会議、大学総合企画委員会が機能的に活動し、実質的な運営が行えるよう取り組んでいく。その際、各プロセスにおける透明性を担保するため、検証についての情報等を、全学的に共有できるよう努める。

第2章 教育研究組織 【大谷大学短期大学部】

②改善すべき事項

大学総合企画委員会を2014年5月に設置し、短期大学部の在り方についての検討内容を2014年10月までに答申した。学長会が答申の内容を受け、具体的に検討する。

4、根拠資料

資料 2-1 「大谷大学短期大学部学則」(既出 (序-1))

資料 2-2 「大谷大学短期大学部組織図」

資料 2-3 「大谷大学図書館規程」

資料 2-4 「大谷大学博物館規程」

資料 2-5 「大谷大学人権センター規程」

資料 2-6 「大谷大学短期大学部研究室規程」

資料 2-7 「学長会及び大学運営会議規程」(既出 (1-13))

資料 2-8 「大学総合企画委員会規程」